

令和2年度産業振興・中小企業支援施策の企画推進サポート業務委託契約にかかる  
公募型プロポーザル方式による選定結果について

企画提案書の提出を受け付けた1者について、学識経験者等の意見を聴取する有識者会議による審査を行い、同会議の評価結果を基に、次のとおり受注予定者を選定しました。

1 案件名称

令和2年度産業振興・中小企業支援施策の企画推進サポート業務委託  
契約期間：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

2 選定した受注予定者

大阪市経済リサーチコンソーシアム共同体（代表構成員 株式会社ダン計画研究所）

3 公募期間

令和2年1月21日から令和2年3月3日まで

4 有識者会議による審査の結果

(1) 有識者会議名簿（敬称略）（五十音順）

委員氏名	役職等
島田 尚往	一般社団法人 大阪府中小企業診断協会 理事 中小企業診断士
文能 照之	近畿大学 経営学部キャリア・マネジメント学科 教授
山本 敏明	近畿経済産業局 総務企画部 企画調査課長

(2) 有識者会議の開催日 令和2年3月13日

(3) 選定基準

評価項目	評価基準	配点
専門性、企画力及び調査分析力等	専門的知識・能力、調査分析力	・各種統計資料やデータ分析手法等に関する十分な専門的知識を有し、情報の収集・分析や調査・研究を効果的・効率的に行うことができる能力を有しているか ・国や自治体等における産業振興・中小企業支援施策に関する知見を有しているか 25点
	地域特性等の精通度	・大阪の経済環境や産業構造、最近の経済情勢、中小企業を取り巻く経営環境に精通しているか 15点
	企画提案力	・冊子「大阪の経済」を作成するにあたって使用する統計データ・分析手法に関する提案について、大阪の経済動向を分かりやすく、かつ的確に把握できる提案内容となっているか ・「企業経営者等の意識調査」に関する提案について、大阪の経済や中小企業の実態を分かりやすく、かつ的確に把握できる提案内容となっているか 25点

業務実施体制等	実施体制の的確性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務責任者及び担当スタッフが適切に配置され、的確な業務遂行が可能な体制となっているか</li> <li>・特に、「産業振興・中小企業支援施策の企画推進に資する各種資料提供、助言、報告等」について、迅速な情報の収集・分析や資料作成等、発注者の要請に応じた機動的・機能的な対応が可能な体制となっているか</li> </ul>	15点
	業務経費の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務経費見積額の積算内容が妥当であるか</li> </ul>	10点
事業者及び業務従事者の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・同種の調査・研究等の業務について豊富な受注実績や優秀な結果を有しているか</li> </ul>	10点
合計			100点

(4) 審査を行った事業者

大阪市経済リサーチコンソーシアム共同体（代表構成員 株式会社ダン計画研究所） 全1者

(5) 審査結果（有識者の評価点の合計）

評価項目		評価基準	評価点
専門性、企画力及び調査分析力等	専門的知識・能力、調査分析力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種統計資料やデータ分析手法等に関する十分な専門的知識を有し、情報の収集・分析や調査・研究を効果的・効率的に行うことができる能力を有しているか</li> <li>・国や自治体等における産業振興・中小企業支援施策に関する知見を有しているか</li> </ul>	55点
	地域特性等の精通度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪の経済環境や産業構造、最近の経済情勢、中小企業を取り巻く経営環境に精通しているか</li> </ul>	40点
	企画提案力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子「大阪の経済」を作成するにあたって使用する統計データ・分析手法に関する提案について、大阪の経済動向を分かりやすく、かつ的確に把握できる提案内容となっているか</li> <li>・「企業経営者等の意識調査」に関する提案について、大阪の経済や中小企業の実態を分かりやすく、かつ的確に把握できる提案内容となっているか</li> </ul>	60点
業務実施体制等	実施体制の的確性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務責任者及び担当スタッフが適切に配置され、的確な業務遂行が可能な体制となっているか</li> <li>・特に、「産業振興・中小企業支援施策の企画推進に資する各種資料提供、助言、報告等」について、迅速な情報の収集・分析や資料作成等、発注者の要請に応じた機動的・機能的な対応が可能な体制となっているか</li> </ul>	40点
	業務経費の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務経費見積額の積算内容が妥当であるか</li> </ul>	21点
事業者及び業務従事者の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・同種の調査・研究等の業務について豊富な受注実績や優秀な結果を有しているか</li> </ul>	29点
合計			245点